

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況 (令和元年10月1日～令和2年3月31日)

(佐久市)

1 国又は地方公共団体の機関の請求による閲覧状況

住民基本台帳法第11条第1項の規定による請求に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、同法第11条第3項および住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条の規定に基づき公表する。
ただし、犯罪捜査に関するものその他特別の事情により請求事由を明らかにすることが事務の性質上困難であるものを除く。

請求した国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲 (年齢、地区)
長野県企画振興部情報政策課統計室統計第三係	2019年全国家計構造調査	令和元年10月4日	調査単位区に設定された地域に居住している者 【三河田、下越】

2 個人又は法人の申出による閲覧状況

住民基本台帳法第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧(同項第3号に掲げる活動に係るものを除く。)の状況について、同法第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条の規定に基づき公表する。

申出者の氏名 (法人の場合はその名称及び代表者又は管理人の氏名)	委託者	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲 (年齢、地区、人数)
一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋口 進	ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査	令和元年10月8日	昭和14年10月1日～平成21年9月30日に出生の男女 【野沢】 22名
一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	消費者庁 長官 伊藤 明子	令和元年度消費者意識基本調査	令和元年10月8日	平成16年10月31日以前に生まれた者 【入澤】 25名
株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 福本 敏彦	国立教育政策研究所 所長 中川 健朗	第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)予備調査	令和2年1月15日	昭和30年5月22日～平成16年5月21日に生まれた人 【長土呂】 36名
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	金融広報中央委員会 会長 武井 敏一	家計の金融行動に関する世論調査	令和2年3月11日	20歳以上の男女(平成12年5月31日生まれまで) 【中込】 22名